

平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 高野 勝
 (氏名) 三浦 修一
 TEL 079-223-1231

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	9,741	4.5	148	—	181	422.9	119	359.8
30年2月期第2四半期	9,323	△0.8	△2	—	34	32.6	25	△30.6

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 116百万円 (310.6%) 30年2月期第2四半期 28百万円 (△28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	148.70	—
30年2月期第2四半期	32.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	13,916	1,982	14.2
30年2月期	13,972	1,866	13.4

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 1,982百万円 30年2月期 1,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	—	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 2月期の連結業績予想(平成30年 3月 1日～平成31年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,901	3.7	268	255.1	324	135.3	247	134.6	308.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	810,000 株	30年2月期	810,000 株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	7,678 株	30年2月期	7,437 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	802,471 株	30年2月期2Q	802,653 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）における国内経済は、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境や企業収益に改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、都市圏につきましては好調なインバウンド購買の影響もあり、引き続き売上が回復基調となっておりますが、都市圏と消費に温度差がある地方圏は、豪雨や台風等の悪天候の影響が減収要因となり、依然として厳しい商況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、播磨地域において揺るぎない地位を確立し、お客さまから末永くご支持を頂ける店舗づくりをめざすべく、引き続き、商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、紳士服売場に、ラグジュアリーな素材と細部にまでこだわった上質で洗練された紳士服を展開する「ランバンコレクション」を、婦人服売場には「モラビト ブラン」や「オースチンリード」、「ピンクハウス」等の人気ショップを、また、食料品売場に近江の老舗創作和菓子店「叶 匠壽庵」や洋菓子店「シーキューブ」、さらに、和惣菜店「日本のさらだ いとはん」をそれぞれ新たに導入し、姫路商圈随一の品揃え強化に努めました。催し会場におきましては、開店65周年特別企画として、全国有数の刺しゅう愛好者団体による「戸塚刺しゅう展」を初開催し多数のお客さまにご来場いただきました。また、美術催事といたしましては、現代美術の秀逸な作品を集めた「山陽の美展」において、世界的に活躍する現代アーティスト小松美羽ライブペインティングや展示即売会など、全館で様々なパフォーマンスやイベントを開催するとともに、夏休み期間中に開催した銀河鉄道999誕生40周年記念「松本零士・銀河の世界展」では、幅広い年齢層に人気を博し、新たなお客さまの獲得に努めました。

経費面におきましては、広告宣伝費の効率的な運用に加え、水道光熱費や販売・事務用品費の低減を図るなど、限られた経営資源の中で効率的な運用に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、リモデル効果が続く化粧品や、婦人・紳士衣料が好調に推移したことや、お中元ギフトが大幅に伸張したことにより、9,741百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益148百万円（前年同期営業損失2百万円）、経常利益181百万円（前年同期比422.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益119百万円（前年同期比359.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、13,916百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加142百万円等に対し、有形固定資産の減少125百万円、差入保証金の減少39百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、11,933百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加297百万円等に対し、返済による借入金の減少680百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、1,982百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加119百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、2,030百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は697百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益177百万円、減価償却費162百万円、仕入債務の増加297百万円等によるものであり、前年同四半期連結累計期間に比べ264百万円収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は76百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出72百万円等によるものであり、前年同四半期連結累計期間に比べ47百万円支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は688百万円となりました。これは主として、借入金の返済680百万円等の支払があったことによるものであり、前年同四半期連結累計期間に比べ64百万円支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成30年4月13日付「平成30年2月期 決算短信」において公表いたしました平成31年2月期の業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,156	2,030,850
受取手形及び売掛金	623,156	765,517
商品	1,048,363	1,085,739
貯蔵品	8,098	10,725
繰延税金資産	28,731	25,429
その他	150,534	143,663
貸倒引当金	△1,963	△2,420
流動資産合計	3,955,077	4,059,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,529,921	3,427,694
土地	4,729,430	4,728,140
その他（純額）	251,598	229,680
有形固定資産合計	8,510,950	8,385,515
無形固定資産	133,215	130,230
投資その他の資産		
投資有価証券	847,819	843,946
繰延税金資産	11,859	12,244
差入保証金	465,696	426,245
その他	64,221	74,472
貸倒引当金	△16,063	△15,919
投資その他の資産合計	1,373,533	1,340,990
固定資産合計	10,017,699	9,856,736
資産合計	13,972,777	13,916,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,766,716	2,063,988
短期借入金	1,360,000	1,190,000
未払法人税等	35,681	67,682
前受金	2,365,458	2,515,587
商品券	1,182,487	1,208,838
賞与引当金	16,614	17,645
商品券回収損引当金	235,900	235,100
その他	454,280	449,411
流動負債合計	7,417,139	7,748,253
固定負債		
長期借入金	4,290,000	3,780,000
繰延税金負債	13,689	11,405
退職給付に係る負債	329,827	333,425
その他	55,729	60,706
固定負債合計	4,689,246	4,185,537
負債合計	12,106,385	11,933,791

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,491,950	1,611,277
自己株式	△15,652	△16,376
株主資本合計	1,888,852	2,007,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,419	27,478
退職給付に係る調整累計額	△55,879	△52,483
その他の包括利益累計額合計	△22,460	△25,005
純資産合計	1,866,392	1,982,450
負債純資産合計	13,972,777	13,916,241

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）
売上高	9,323,701	9,741,346
売上原価	7,336,129	7,649,456
売上総利益	1,987,572	2,091,890
販売費及び一般管理費	1,989,887	1,943,579
営業利益又は営業損失（△）	△2,314	148,310
営業外収益		
受取利息	201	202
受取配当金	2,881	3,013
受取家賃	3,740	1,281
債務勘定整理益	58,929	60,918
その他	26,170	24,198
営業外収益合計	91,923	89,613
営業外費用		
支払利息	11,886	8,205
商品券回収損引当金繰入額	42,737	46,205
その他	308	2,202
営業外費用合計	54,932	56,613
経常利益	34,676	181,309
特別損失		
固定資産除却損	2,274	3,590
特別損失合計	2,274	3,590
税金等調整前四半期純利益	32,402	177,719
法人税等	6,450	58,391
四半期純利益	25,952	119,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,952	119,327

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）
四半期純利益	25,952	119,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	△5,941
退職給付に係る調整額	3,131	3,395
その他の包括利益合計	2,490	△2,545
四半期包括利益	28,442	116,782
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,442	116,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,402	177,719
減価償却費	203,492	162,473
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△118	312
賞与引当金の増減額（△は減少）	30	1,031
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,738	6,993
商品券回収損引当金の増減額（△は減少）	△3,300	△800
受取利息及び受取配当金	△3,082	△3,215
支払利息	11,886	8,205
売上債権の増減額（△は増加）	△44,258	△142,361
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,326	△40,001
差入保証金の増減額（△は増加）	912	39,451
仕入債務の増減額（△は減少）	162,793	297,271
前受金の増減額（△は減少）	89,978	150,129
未払金の増減額（△は減少）	7,612	△10,646
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,792	△31,495
その他	40,710	108,539
小計	470,853	723,605
利息及び配当金の受取額	3,244	3,686
利息の支払額	△11,355	△8,160
法人税等の支払額	△30,232	△22,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,510	697,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,581	△72,473
無形固定資産の取得による支出	△9,000	△409
投資有価証券の取得による支出	△3,279	△3,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,861	△76,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	—
長期借入金の返済による支出	△685,000	△680,000
リース債務の返済による支出	△7,289	△7,289
自己株式の取得による支出	△35	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752,324	△688,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△348,676	△67,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,191	2,098,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,515	2,030,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」の「受取家賃」に表示しておりましたテナント賃貸料及び「営業外収益」の「その他」に表示しておりました僱事手数料を「売上高」に、また、「営業外収益」の「受取家賃」及び「その他」に表示しておりましたテナント賃貸にかかる共益費につきましては「販売費及び一般管理費」より控除して表示しております。

この変更は、新組織体制の移行にともない運営体制の強化と効率化を図るため、管理方法の見直しにより、実態を適切に表示するために変更をおこなうものであります。

なお、この変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示しておりました10,896千円及び「営業外収益」の「その他」に表示しておりました715千円は「売上高」に、また、「営業外収益」の「受取家賃」に表示しておりました3,600千円及び「営業外収益」の「その他」に表示しておりました2,287千円は「販売費及び一般管理費」より控除して組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)
当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。